平成30年度

八潮市上水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

平成30年度 八潮市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

43,649件	件	水	給	(1)
10, 300, 000 m ³	給 水	間 総	年	(2)
28, 219 m³	匀給水	日平均	_	(3)
增 補改良事業 491,507千円	2000 良事	要な建設	主	(4)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

IJΔ

第1款	水 道	事 業	収 益	É	2,178,232千円
第1項	営	業	収	益	1,918,803千円
第2項	営	業外	収	益	259, 419千円
第3項	特	別	利	益	10千円

入

支 出

第1款	水 道	事 業	費用		1,930,854千円
第1項	営	業	費	用	1,803,620千円
第2項	営	業外	費	用	121,058千円
第3項	特	別	損	失	1,176千円
第4項	予	備		費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第2項 企業債償還金

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額677,936千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,809千円、過年度分損益勘定留保資金360,728千円、建設改良積立金266,399千円で補てんするものとする。)。

200, 000 111 Cm C/09 0	00/2900/0		
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入			692, 288千円
第1項 企 業 債			200,000千円
第2項 分 担 金			315, 154千円
第3項 工 事 負 担 金			177, 134千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出			1,370,224千円
第1項 建 設 改 良 費			1,132,171千円

238,053千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	款項		総額	年 度	年割額	
1 資本的支出	1 建設步自费	基幹管路等耐震化	182,852千円	平成30年度	45,713千円	
1 貝平町入山		事業(第2期)	102, 002 円	平成31年度	137, 139千円	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道建設改良事業	千円	普通貸借	5.0%以内	政府資金については、そ
工小坦建战以及争未	200, 000	又は	ただし、利率見	の融資条件により、銀行
		証券発行	直し方式で借り	その他の場合には、その
			入れる資金につ	債権者と協定するものに
			いて、利率の見	よる。ただし、企業財政
			直しを行った後	その他の都合により据置
			においては、当	期間及び償還期限を短縮
			該見直し後の利	し、若しくは繰上償還又
			率	は低利に借換えすること
				ができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
 - (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

237,056千円

(2) 交 際 費

10千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,490千円と定める。

平成30年2月28日提出

八潮市長 大 山 忍

予算に関する説明書

平成30年度 八潮市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益			2, 178, 232	
	1 営 業 収 益		1, 918, 803	
		1 給 水 収 益	1, 862, 112	
		2 その他営業収益	56, 691	
	2 営業外収益		259, 419	
		1 受取利息及び配当金	214	
		2 受 託 工 事 収 益	1, 145	
		3 長期前受金戻入	255, 590	
		4 雑 収 益	2, 470	
	3 特 別 利 益		10	
		1 特 別 利 益	10	

支 出

款			j	項							Ħ				予定額 (千円)	備	考
1 水道事業費用															1, 930, 854		
	1	営	業	1	費	用									1, 803, 620		
							1	原	水	及	び	浄	水	費	734, 742		
							2	配	水	及	\mathcal{O}_{i}	給	水	費	215, 447		
							3	業			務			費	118, 832		
							4	総			係			費	102, 579		
							5	減	佢	Б	償	去	[]	費	592, 139		
							6	資	產	Ē	減	耒	ŧ	費	35, 641		
							7	そ	\mathcal{O}	他	営	業	費	用	4, 240		
	2	営	業	外	費	用									121, 058		
							1	支		払		利		息	74, 105		
							2	受	ŧ	£	工	事	F	費	1, 080		
							3	雑			支			出	100		
							4	消			費			税	45, 773		
	3	特	別、] =	損	失									1, 176		
							1	特		別		損		失	1, 176		
	4	予		備		費									5, 000		
							1	予			備			費	5, 000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			692, 288	
	1 企 業 債		200, 000	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	200, 000	
	2 分 担 金		315, 154	
		1分 担 金	315, 154	
	3 工 事 負 担 金		177, 134	
		1工事負担金	177, 134	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			1, 370, 224	
	1建設改良費		1, 132, 171	
		1 拡 張 事 業 費	25, 544	
		2 増 補 改 良 工 事 費	491, 507	
		3 事 務 費	108, 290	
		4 営 業 設 備 費	36, 079	
		5 施 設 整 備 費	304, 498	
		6 八潮南部地区関連工事費	150, 441	
		7 リース資産購入費	15, 812	
	2 企業債償還金		238, 053	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	238, 053	

平成30年度 八潮市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	219, 510
	減価償却費	592, 139
	固定資産除却費	35, 535
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	\triangle 10, 456
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	185
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	78
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	29
	長期前受金戻入額	\triangle 255, 590
	受取利息及び受取配当金	\triangle 214
	支払利息	74, 105
	未収金の増減額(△は増加)	\triangle 25, 696
	未払金の増減額(△は減少)	51,072
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	106
	前払金の増減額(△は増加)	△ 30,000
	小計	650, 803
	利息及び配当金の受取額	214
	利息の支払額	\triangle 74, 105
	業務活動によるキャッシュ・フロー	576, 912
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 1, 075, 775
	国庫補助金等による収入	459, 617
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9, 327
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 606, 831
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238, 053
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,053
Ì	資金増加額(又は減少額)	△ 67, 972
j	資金期首残高	1, 593, 224
j	資金期末残高	1, 525, 252

1. 総 括

			職	員 数	給	<u> 1</u>	与	費	法定福利費	合 計		
	区分			特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	広 足佃削賃		
					(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本	損	益	勘	定		(3)						
	支	弁	職	員	10	14	244	64, 114	44, 576	108, 934	31, 334	140, 268
年	資	本	勘	定		(1)						
1	支	弁	職	員	0	9	0	44, 857	29, 287	74, 144	22, 644	96, 788
						(4)						
度	合			計	10	23	244	108, 971	73, 863	183, 078	53, 978	237, 056
前	損	益	勘	定		(2)						
	支	弁	職	員	10	14	305	65, 292	44, 603	110, 200	33, 123	143, 323
年	資	本	勘	定		(2)						
'	支	弁	職	員	0	9	0	46, 984	29, 400	76, 384	23, 031	99, 415
						(4)						
度	合			計	10	23	305	112, 276	74, 003	186, 584	56, 154	242, 738
比	損	益	勘	定		(1)						
	支	弁	職	員	0	0	△ 61	△ 1, 178	△ 27	△ 1,266	△ 1,789	\triangle 3, 055
	資	本	勘	定		(\(\triangle \) 1)						
	支	弁	職	員	0	0	0	△ 2, 127	△ 113	△ 2,240	△ 387	△ 2,627
較						(0)						
70	合			計	0	0	△ 61	△ 3, 305	△ 140	\triangle 3, 506	△ 2, 176	\triangle 5, 682

手	区		分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
当	本	年	度	4, 488	6, 810	3, 960	2, 388	7, 550
	前	年	度	4, 122	6, 988	3, 690	2, 587	4, 835
0	比		較	366	△ 178	270	△ 199	2, 715
	区		分	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手 当	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当
内				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
l Li	本	年	度	25, 886	19, 319	10	3, 360	92
訳	<u></u> 前 訳		年 度 26,771		20, 130	10	4, 740	130
	比		較	△ 885	△ 811	0	△ 1,380	△ 38

^() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

	増減額(千円)		由別内訳(千円)	説 明	(千円)		備	考	
	△ 3,305	給与改	153			給与改算	定の状況		
		定に伴							
		う増減					給料の改定率		0.17%
		分				前年度			
							給与改定実施時	f期 平成30	年2月28日
給		昇給に	1,109			교 사 티	% da	1.20%	
		伴う増	1,109			平均昇紀	后半	1.20% 4月1日	
		加分				升和口		4月1日	
		74.50							
ylal		その他	△ 4,567	新陳代謝等に係る	増減分	職員数の	の異動状況		
料		の増減					現に在職)	(その他)	(計)
		分					・する職員数		
						本年度	E 23人	0人	23人
						前年度	23人	0人	23人
						増減	人0	0人	0人
	△ 140	制度改	1,164		1,164				
	△ 140	正に伴	1,104	到心子曰	1,104				
		う増減							
手		分							
,		その他	△ 1,304	扶養手当	366				
		の増減		地域手当	△ 178				
		分		住居手当	270				
				通勤手当	△ 199				
				時間外勤務手当	2,715				
当				期末手当	△ 885				
				勤勉手当	△ 1,975				
				管理職手当	△ 1,380				
				管理職員 特別勤務手当	△ 38				

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区			分		企 業 職 (1)
	平	均給	料月	額(円)	334,504
平成30年1月1日現在	平	均給	与 月	額(円)	384,440
	平	均	年	齢(歳)	44.7
	平	均給	料月	額(円)	354,587
平成29年1月1日現在	平:	均給	与 月	額(円)	409,503
	平	均	年	齢(歳)	45.4

(2)初 任 給

(平成30年1月1日)

区 分	企業職(1)(円)
高 校 卒	156,800
大 学 卒	185,800

(3)級別職員数

(3) 級別職員数	職種	企業項	散(1)
区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
		()	()
	1 級	4	17.5
	- (7	()	()
	2 級	1	4.3
	O ///	(4)	(100.0)
	3 級	8	34.8
	4 級	()	()
	4 极	6	26.1
平成30年1月1日現在	5 級	()	()
十成30年1月1日先任	J NX	0	0.0
	6 級	()	()
	U NX	1	4.3
	7 級	()	()
	1 /1/2	2	8.7
	8 級	()	()
	0 ///	1	4.3
	計	(4)	(100.0)
	н	23	100.0
	1 級	()	()
	- 101	2	8.7
	2 級	()	()
		2	8.7
	3 級	(4)	(100.0)
		6	26.1
	4 級	()	()
		7	30.5
平成29年1月1日現在	5 級	()	()
		0	0.0
	6 級	()	()
		2 ()	8.7
	7 級	3	
		()	13.0
	8 級		4.3
		(4)	(100.0)
	計	23	100.0
		23	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(1)	主事•技師 主	主事·技師	主任	主査	副主幹	課 長	副部長	部 長

(4)昇給

	Þ	ζ.		分	企業職(1)
	職	員	数	(A) (人)	23
	昇 給し	に係る職	員 数		
本				(B) (人)	22
年	号 給	数別	内 訳	2号給 (人)	4
+				3号給(人)	0
度				4号給(人)	18
				6号給(人)	0
	片	اً ع	率	(B)/(A) (%)	95.7
	職	員	数	(A) (人)	23
	昇 給し	に係る職	員 数		
前				(B) (人)	22
年	号 給	数別	内 訳	2号給 (人)	3
				3号給 (人)	0
度				4号給(人)	17
				6号給 (人)	2
	片	í	率	(B)/(A) (%)	95.7

(5)特殊勤務手当

	区	分		企 業 職
給 料	総 額 に 対	する 比 率 (%)	0. 01
支給対	象職員の比率(%)	(平成30年1月1日	現在)	17. 4
支給対	象職員一人当たり	平均支給月額	(円)	208
代 表	的 な 特 殊 !	動務手当の	名 称	危険従事手当、事故待機手当

(6)期末手当・勤勉手当

X		分	支 給 期 別 支 給 率						支給率計			職制上の段階、職務の
	-	カ	6月(月分)			12月(月分)		(月分)			級等による加算措置	
*	本 年		(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
74	+	度		2.125			2.275			4.400		/H
前	年	三 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有
ניה	T-	泛		2.075			2.225			4.300		H
<u> </u>	一般会計の制度		(1.075)	(1.225)	(2.300)	有
川又				2.125			2.275			4.400		,H

^()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

17°	\wedge	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の	退	職	時		
区	分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置等	特	別	昇 給		
						定年前早期					
支給	率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	退職特例措置	置				
						(2%~30%加算)					
一般会言	計の制度					定年前早期					
		25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	退職特例措置					
(支給	率 等)					(2%~30%加算)					

(8)その他の手当

	<u>X</u>	£	}	一般会計の	制度との異同	
扶	養	手	当	司	じ	
地	域	手	当	司	じ	
住	居	手	当	司	じ	
通	勤	手	当	同	じ	

継続費に関する調書

(平成30年度に係る分)

		車			全	:体計画			前前年 度末ま	前年度 末までの	当該年 度支払	当該年 度末ま	翌年度	J年度に保 継続費 の総額	10747
款	項	事業	年			左の財	源内訳		での支 払義務	支払義 務発生	義務発 生予定	での支 払義務		に対する 進捗率	備考
		名	年度	年割額	国 庫補助金	企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金	発生額	(見込)額	額	発生予 定額	予定額		
		基		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	逓次繰越 40,921
1	1	基幹管理	29	40,921	_	-	5,563	35,358	_	_	_	-	-	0.0	千円
資本的古	建設改良	路等耐震	30	122,760	_	80,000	15,435	27,325	-	-	163,681	163,681	-	100.0	_
支出	户 費	化 事 業	計	163,681	1	80,000	20,998	62,683	l	l	163,681	163,681	l	100.0	-
1	1	配水(29	8,113	_	-	1,112	7,001	_	-	-	-	-	0.0	逓次繰越 8,113 千円
資本的支出	建設改良	施設更新事業 (場内整地)	30	95,891	_	-	34,645	61,246	-	-	104,004	104,004	-	100.0	_
出	費	事 業	計	104,004	_	_	35,757	68,247	-	-	104,004	104,004	-	100.0	_
		art n	29	20,099	_	-	2,710	17,389	-	_	-	-	-	0.0	逓次繰越 20,099 千円
1 資本	1 建 設	配水施設で	30	55,149	_	30,000	9,048	16,101	-	-	75,248	75,248	-	30.7	_
本的支出	建設改良費	更新事業3	31	169,858	_	110,000	18,021	41,837	_	-		-	169,858	-	_
)	計	245,106	_	140,000	29,779	75,327	-	-	75,248	75,248	169,858	30.7	_
1	1	基幹管路	30	45,713	_	-	10,735	34,978	-	-	45,713	45,713	-	25.0	-
資本的支出	建設改良費	基幹管路等耐震(第2期	31	137,139	-	90,000	19,848	27,291	-	_	_	-	137,139	-	_
出	費	化) 事 業	計	182,852	_	90,000	30,583	62,269	-	-	45,713	45,713	137,139	25.0	_

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
事 復	似反領	期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水道料金徵収事	千円	平成26年度から	千円		千円	千円	千円	千円
務等業務委託料	437,009		328,428	平成30年度	108,581	108,581	_	_
(平成25年度)		平成29年度まで						
水質自動監視		平成27年度から		平成30年度から				
装 置 購 入	98,820		46,900		51,920	7,375	_	44,545
(平成27年度)		平成29年度まで		平成32年度まで				
浄配水場施設		平成28年度から		平成30年度から				
管理業務委託料	263,040		102,384		160,656	160,656	_	_
(平成27年度)		平成29年度まで		平成32年度まで				
水質検査								
業務委託料	4,025	_	_	平成30年度	4,025	4,025	_	_
(平成29年度)								

平成29年度 八潮市上水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

									(单位:十百)
1	営		業	収		益			
	(1)	給	水	収		益	1, 673, 661		
	(2)	そ	の他	営 業	収	益	53, 759	1, 727, 420	
2	営		業	費		用			
	(1)	原	水 及	び浄	水	費	653, 640		
	(2)	配	水 及	び給	水	費	192, 195		
	(3)	業		務		費	110, 863		
	(4)	総		係		費	109, 217		
	(5)	減	価	償	却	費	573, 001		
	(6)	資	産	減	耗	費	23, 905		
	(7)	そ	の他	営 業	費	用	3, 943	1, 666, 764	
		営	業	利		益			60, 656
3	営	3	業 タ	У	ζ	益			
	(1)	受	取利息	及びi	配 当	金	372		
	(2)	受	託]	上事	収	益	1, 145		
	(3)	長	期前	受 金	戻	入	236, 178		
	(4)	雑		収		益	2, 173	239, 868	
4	営	3	業 タ	卜 費	ţ	用			
	(1)	支	払	利		息	83, 435		
	(2)	受	託	Ι.	事	費	1,000		
	(3)	雑		支		出	10,640	95, 075	144, 793
		経	常	利		益			205, 449
5	特		別	利		益			
	(1)	特	別	利		益	10	10	
6	特		別	損		失			
	(1)	特	別	損		失	1,031	1,031	<u>△1,021</u>
		当	年 馬	吏 純	利	益			204, 428
		前	年度繰	越利益	剰余	金			0
		その他の未処分利益剰余金変動額						142, 655	
		当	年度未知	1.分利益	紅剰分	金			347, 083

平成 2 9 年度 八 潮 市 上 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表 (平 成 3 0 年 3 月 3 1 日)

資産の部

1 園 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 イ 土 地 1,436,922 □ 建 物 1,241,744 ■ 減価償却累計額 △471,413 770,331 ○ 構 築 物 21,331,719 ■ 減価償却累計額 △5,8266,374 13,065,345 □ 機 被 及 び 装 置 2,837,285 ■ 減価償却累計額 △1,817,892 1,019,393 □ 市 車 両 運 搬 具 21,748 ■ 減価償却累計額 △15,980 5,768 ○ 工具器具及び備品 31,446 ■ 減価償却累計額 △28,992 2,454 □ リ ー ス 資 産 73,195 ■ 減価償却累計額 △13,175 68,174 ■ 有形固定資産合計 68,174 ■ 有形固定資産合計 16,428,407 ■ 固 定 資 産 合 計 278,047 □ 貸 倒 引 当 金 278,047 □ (2) 未 収 金 278,047 □ (3) 貯 蔵 品 20,919 □ (4) 前 払 金 30,000 □ (5) 前 数 金 30,000 □ (7) 1,920,996 □ (8) 1,920,996 □ (9) 1,920,996 □ (1) 2,807,000 □ (2) リ ー ス 債 務 2,807,000		頁	(7) 司)		
	1 固 定 資 産				
□ 建 物 1,241,744 減価償却累計額 △471,413 770,331 ハ 橋 築 物 21,331,719 減価償却累計額 △8,266,374 13,065,345 □ 機 被 及 び 装置 2,837,285 減価償却累計額 △1,817,892 1,019,393 ホ 車 両 運 撥 具 21,748 減価償却累計額 △15,980 5,768 ヘ 工具器具及び備品 31,446 減価償却累計額 △28,992 2,454 ト リ ー ス 資 産 73,195 減価償却累計額 △13,175 60,020 チ 建 設 仮 勘 定 68,174 有形固定資産合計 16,428,407 固 定 資 産 合 計 16,428,407 貸 倒 引 当 金 278,047 貸 倒 引 当 金 20,919 (4) 前 払 金 流 30,000 流 動 資 産 合 計 資 産 合 計 資 産 合 計	(1) 有 形 固 定 資 産				
減価値却累計額	イ 土 地		1, 436, 922		
八 株 集 物	口建物	1, 241, 744			
減価償却累計額	減価償却累計額	△471, 413	770, 331		
二機械及び装置 減価償却累計額 2,837,285 減価償却累計額 1,019,393 本車 商運 搬具 減価償却累計額 △15,980 5,768 へ工具器具及び備品 減価償却累計額 △28,992 2,454 トリース資産 減価償却累計額 △13,175 60,020 チ建設 仮勘 定 有形固定資産合計 固定資産合計 固定資産合計 16,428,407 10 現金 預金 278,047 (2)末収金 貸倒引当金 △1,194 276,853 (3) 貯蔵品 20,919 (4) 前払金 流動資産合計 資産合計 30,000 1,920,996 1,20,996 1,8349,403	ハ構築物	21, 331, 719			
減価償却累計額	減価償却累計額	$\triangle 8, 266, 374$	13, 065, 345		
ボ 車 両 運 搬 具	ニ機械及び装置	2, 837, 285			
減価償却累計額	減価償却累計額	△1,817,892	1, 019, 393		
→ 工具器具及び備品 減価償却累計額	ホ 車 両 運 搬 具	21, 748			
減価償却累計額	減価償却累計額	<u>△15, 980</u>	5, 768		
ト リ ー ス 資 産	へ 工具器具及び備品	31, 446			
減価償却累計額	減価償却累計額	<u>△28, 992</u>	2, 454		
手建設仮勘定 68,174 有形固定資産合計 16,428,407 固定資産合計 16,428,407 2 流動資産 1,593,224 (2)未収金資例引当金 278,047 (3)貯蔵品 20,919 (4)前払金金流動資産合計資産合計資産合計資産合計資産合計 1,920,996 資産合計 1,920,996 資産合計 1,920,996 資産合計 2,807,000 企業債費等の財源にイ充でるための企業債 全裁改良費等の財源にイ充でるための企業債 2,807,000 2,807,000 企業債合計 2,807,000 (2)リース債務 21,959	トリース資産	73, 195			
有形固定資産合計 16,428,407 16,	減価償却累計額	△13, 175	60, 020		
固定資産合計	チ 建 設 仮 勘 定		68, 174		
2 流 動 資 産 (1) 現 金 預 金 1,593,224 (2) 未 収 金 278,047 貸 倒 引 当 金 △1,194 276,853 (3) 貯 蔵 品 20,919 (4) 前 払 金 30,000 流 動 資 産 合 計 資 産 合 計 負 債 の 部 3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 建設改良費等の財源に イ充てるための企業債 企 業 債 合 計 2,807,000 (2) リ ー ス 債 務 21,959	有形固定資産合計			16, 428, 407	
(1) 現 金 預 金 (2) 未 収 金 (278,047 (3) 貯 蔵 品 (20,919 (4) 前 払 金 (3) 貯 産 合計資産合計資産合計 (1)企業債 機設改良費等の財源に イ充でるための企業債 企業債合計 (2,807,000 (2) リース債務 (1)の (2) リース債務 (1,593,224 (278,047 (27	固定資産合計				16, 428, 407
(2) 未 収 金 278,047 貸 倒 引 当 金 △1,194 276,853 (3) 貯 蔵 品 20,919 (4) 前 払 金 30,000 流 動 資 産 合 計 1,920,996 資 産 合 計 18,349,403 3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 建設改良費等の財源に イ充てるための企業債 2,807,000 企 業 債 合 計 2,807,000 (2) リ ー ス 債 務 21,959	2 流 動 資 産				
(3) 貯 蔵 品 20,919 (4) 前 払 金 30,000 流動資産合計資産合計資産合計 18,349,403 3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 建設改良費等の財源にイ充てるための企業債 2,807,000 企業債合計 2,807,000 (2) リース債務 21,959	(1) 現 金 預 金			1, 593, 224	
(3) 貯 蔵 品 (4) 前 払 金 30,000 流動資産合計資産合計資産合計 1,920,996 18,349,403 3 固定負債(1)企業債理設改良費等の財源にイ充てるための企業債 2,807,000 企業債合計 2,807,000 (2) リース債務 21,959	(2) 未 収 金		278, 047		
(4) 前 払 金 30,000 流動資産合計 資産合計 1,920,996 18,349,403 3 固定負債 (1) 企業債 建設改良費等の財源にイ充てるための企業債 企業債合計 2,807,000 (2) リース債務 21,959	貸 倒 引 当 金		<u></u> △1, 194	276, 853	
 流動資産合計 資産合計 負債の部 3 固定負債 (1)企業債 建設改良費等の財源にイ充てるための企業債 企業債合計 2,807,000 (2)リース債務 1,920,996 18,349,403 2,807,000 21,959 	(3) 貯 蔵 品			20, 919	
資産合計 18,349,403 自債の部 3 固定負債(1)企業債産設改良費等の財源にイ充てるための企業債 2,807,000 企業債合計 2,807,000 (2) リース債務 21,959	(4) 前 払 金			30,000	
負債の部 3 固定負債 (1)企業債 建設改良費等の財源に イ充てるための企業債 企業債合計 (2)リース債務 2,807,000 21,959	流動資産合計				1,920,996
3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 建設改良費等の財源に イ充てるための企業債 2,807,000 企 業 債 合 計 2,807,000 (2) リ ー ス 債 務 21,959	資 産 合 計				18, 349, 403
(1) 企 業 債 建設改良費等の財源に イ充てるための企業債 2,807,000 企 業 債 合 計 2,807,000 (2) リ ー ス 債 務 21,959		負 債	の部		
建設改良費等の財源に イ充てるための企業債 2,807,000 企業債合計 2,807,000 (2) リース債務 21,959					
イ充てるための企業債 2,807,000 企業債合計 2,807,000 (2) リース債務 21,959					
(2) リース債務 21,959			2,807,000		
	企業債合計			2, 807, 000	
田 宁 台 唐 入 弘	(2) リ ー ス 債 務			21, 959	
回 足 貝 頂 百 司 2,828,939	固定負債合計				2, 828, 959

4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債 建設改良費等の財源に				
	イ 充てるための企業債		238, 052		
	企業債合計			238, 052	
	(2) リ ー ス 債 務			14, 639	
	(3) 未 払 金			359, 220	
	(4) 引 当 金				
	イ特別修繕引当金		10, 456		
	口賞 与 引 当 金		14, 204		
	ハ法定福利費引当金		2,704		
	引 当 金 合 計			27, 364	
	(5) 預 り 金			14, 289	
	流動負債合計				653, 564
5	繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金			10, 510, 576	
	(2) 収益化累計額			$\triangle 3,715,142$	
	繰 延 収 益 合 計				6, 795, 434
	負 債 合 計				10, 277, 957
		資 本	の部		
	√/→ I. A				
6	資 本 金				6, 370, 535
6 7	剰 余 金				6, 370, 535
	剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金				6, 370, 535
	剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ分 担 金		412, 637		6, 370, 535
	無 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ分 担 金 口工 事 負 担 金		10, 155		6, 370, 535
	(1) 資 本 剰 余 金 イ分 担 金 ロエ 事 負 担 金 ハ受贈財産評価額			400, 000	6, 370, 535
	剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ分 担 金 ロエ 事 負 担 金 ハ受 財 産 評 無 資本 利 会 合 計		10, 155	423, 826	6, 370, 535
	(1) 資 本 剰 余 金 イ分 担 金 ロエ 事 負 担 金 い受 期 産 額 資本剰余金合計 (2) 利 益 剰 余 金		10, 155 1, 034	423, 826	6, 370, 535
	利 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ分 担 担 金 ロエ 事 負 担 金 ハ受 期 産 額 (2) 利 益 剰 余 金 イ利 益 積 立 金		10, 155 1, 034 91, 194	423, 826	6, 370, 535
	利 会 (1) 資 本 利 会 イ分 担 担 ロ 工 負 担 口 工 負 評 価 り 本 利 金 会 (2) 利 益 利 会 金 イ 利 益 負 積 口 建 改 良 は 立 金		10, 155 1, 034 91, 194 838, 808	423, 826	6, 370, 535
	(1) 資本 利 余 金 金 イ分 事 負 担 価 和 子 の 質本 利 会 金 報 対 の で で が で か で で で で で で で で で で で で で で で		10, 155 1, 034 91, 194		6, 370, 535
	類 会 (1) 資 本 剰 会 イ分 担 担 担 口工 事 負 担 担 口工 期 会 金 金 (2) 利 益 利 食 立 金 イ利 益 会 立 金 イ利 設 会 会 金 八 当年度未処分利益剰余金 計 利益 会 合		10, 155 1, 034 91, 194 838, 808	423, 826 	
	 (1) 資本 利 担 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金		10, 155 1, 034 91, 194 838, 808		1,700,911
	類 会 (1) 資 本 剰 会 イ分 担 担 担 口工 事 負 担 担 口工 期 会 金 金 (2) 利 益 利 食 立 金 イ利 益 会 立 金 イ利 設 会 会 金 八 当年度未処分利益剰余金 計 利益 会 合		10, 155 1, 034 91, 194 838, 808		

平成30年度八潮市上水道事業予定貸借対照表(平成31年3月31日)

資産の部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1, 436, 922		
口建物	1, 241, 744			
減価償却累計額	<u>△499, 053</u>	742, 691		
ハ構築物	21, 864, 315			
減価償却累計額	△8, 567, 900	13, 296, 415		
二機械及び装置	2, 971, 918			
減価償却累計額	<u>△1, 896, 839</u>	1, 075, 079		
ホ 車 両 運 搬 具	24, 714			
減価償却累計額	<u>△18, 294</u>	6, 420		
へ 工具器具及び備品	31,650			
減価償却累計額	△29, 242	2, 408		
トリース資産	73, 196			
減価償却累計額	<u>△19, 763</u>	53, 433		
チ 建 設 仮 勘 定		248, 501		
有形固定資産合計			16, 861, 869	
固定資産合計				16, 861, 869
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1, 525, 252	
(2) 未 収 金		303, 743		
貸倒引当金		<u>△1, 223</u>	302, 520	
(3) 貯 蔵 品			20, 813	
(4) 前 払 金			60,000	
流動資産合計				1, 908, 585
資 産 合 計				18, 770, 454
	負 債	の部		
3 固 定 負 債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債		2, 757, 035		
企業債合計			2, 757, 035	
(2) リース債務			7, 320	
固定負債合計				2, 764, 355

4 流 動 負 債				
(1) 企業債				
を		249, 964		
企業債合計			249, 964	
(2) リース債務			14, 639	
(3) 未 払 金			410, 292	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		14, 389		
口 法定福利費引当金		2,782		
引 当 金 合 計			17, 171	
(5) 預 り 金			14, 289	
流動負債合計				706, 355
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金			10, 913, 410	
(2) 収益化累計額			<u>△</u> 3, 904, 622	
繰延収益合計				7, 008, 788
負 債 合 計				10, 479, 498
	資 本	の部		
6 資 本 金				6, 370, 535
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ分担金		412, 637		
口工 事 負 担 金		10, 155		
ハ受贈財産評価額		1,034		
資本剰余金合計			423, 826	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ利 益 積 立 金		91, 194		
口建設改良積立金		572, 409		
ハ 当年度未処分利益剰余金		832, 992		
利益剰余金合計			1, 496, 595	
剰 余 金 合 計				1, 920, 421
資 本 合 計				8, 290, 956
負債資本合計				18, 770, 454

注記

- I. 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物20 年~65 年構築物25 年~60 年機械及び装置8 年~30 年車両運搬具4 年~5 年工具、器具及び備品5 年~15 年

- (2) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 2 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合(埼玉県市町村総合事務組合)に加入しており、上水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末に おける支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 ヶ月 分)を計上している。

(4)貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し
 - ・平成 29 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 14,511 千円を取り崩す予定。
 - ・平成30年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 14,204千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・平成29年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金2,828千円を取り崩す予定。
- ・平成30年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金2,704千円を取り崩す予定。

(3)修繕引当金の取崩し

- ・平成29年度において中央浄水場非常用発電機燃料貯留槽、中央浄水場監視制御装置及び中央浄水場電気・管理棟空調機室外機を修繕するため、特別修繕引当金8,452千円を取り崩す予定。
- ・平成30年度において取水設備等を修繕するため、特別修繕引当金 10,456千円を 取り崩す予定。

(4)貸倒引当金の取崩し

- ・平成29年度の不納欠損として貸倒引当金 1,921千円を取り崩す予定。
- ・平成30年度の不納欠損として貸倒引当金 1,194千円を取り崩す予定。

Ⅲ. セグメント情報の開示

八潮市上水道事業は、公共水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、 セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。

- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
 - 1年内 15,890千円
 - 1年超 42,299千円

計 58,189 千円

V. その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。